

法人単位資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

法人合計

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入		2,155,595	-2,155,595	
	経常経費補助金収入	29,423,000	29,418,485	4,515	
	受託金収入	103,598,000	102,083,151	1,514,849	
	貸付事業収入	100,000	125,000	-25,000	
	介護保険事業収入	105,318,000	104,751,197	566,803	
	老人福祉事業収入	5,514,000	5,579,975	-65,975	
	障害福祉サービス等事業収入	600,000	415,370	184,630	
	受取利息配当金収入	1,000	307	693	
	その他の収入	4,241,000	4,378,317	-137,317	
	事業活動収入計(1)	248,795,000	248,907,397	-112,397	
	支出				
	人件費支出	164,817,000	161,654,197	3,162,803	
事業費支出	57,335,000	55,284,035	2,050,965		
事務費支出	26,849,000	26,277,287	571,713		
貸付事業支出	100,000		100,000		
共同募金配分金事業費	1,986,000	1,512,485	473,515		
流動資産評価損等による資金減少額		100,000	-100,000		
事業活動支出計(2)	251,087,000	244,828,004	6,258,996		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,292,000	4,079,393	-6,371,393		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出		473,000	-473,000	
施設整備等支出計(5)		473,000	-473,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-473,000	473,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,146,000	1,146,613	-613	
	その他の活動収入計(7)	1,146,000	1,146,613	-613	
	支出				
	積立資産支出	3,213,000	2,823,703	389,297	
	その他の活動による支出		691,000	-691,000	
その他の活動支出計(8)	3,213,000	3,514,703	-301,703		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,067,000	-2,368,090	301,090		
予備費支出(10)	200,000		200,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-4,559,000	1,238,303	-5,797,303		

前期末支払資金残高(12)	4,559,000	17,135,771	-12,576,771	
当期末支払資金残高(11)+(12)		18,374,074	-18,374,074	

法人単位事業活動計算書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

法人合計

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収 益			
	寄附金収益	2,155,595	2,366,976	-211,381
	経常経費補助金収益	29,418,485	28,593,099	825,386
	受託金収益	102,083,151	102,479,180	-396,029
	介護保険事業収益	104,751,197	111,259,866	-6,508,669
	老人福祉事業収益	5,579,975	5,181,639	398,336
	障害福祉サービス等事業収益	415,370	1,026,530	-611,160
	サービス活動収益計(1)	244,403,773	250,907,290	-6,503,517
	費 用			
	人件費	162,525,807	169,162,504	-6,636,697
	事業費	55,284,035	52,393,383	2,890,652
	事務費	26,277,287	24,440,103	1,837,184
	共同募金配分金事業費	1,512,485	1,925,099	-412,614
減価償却費	1,241,944	1,476,175	-234,231	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-926,627	-164,000	-762,627	
徴収不能額	100,000		100,000	
サービス活動費用計(2)	246,014,931	249,233,264	-3,218,333	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,611,158	1,674,026	-3,285,184	
サービス活動外増減の部	収 益			
	受取利息配当金収益	307	297	10
	その他のサービス活動外収益	4,378,317	2,639,714	1,738,603
	サービス活動外収益計(4)	4,378,624	2,640,011	1,738,613
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,378,624	2,640,011	1,738,613	
経常増減額(7)=(3)+(6)	2,767,466	4,314,037	-1,546,571	
特別増減の部	収 益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	1	
	国庫補助金等特別積立金取崩額		-762,627	762,627
その他の特別損失	691,000	549,000	142,000	
特別費用計(9)	691,001	-213,626	904,627	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-691,001	213,626	-904,627	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,076,465	4,527,663	-2,451,198	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,458,036	14,979,499	3,478,537
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20,534,501	19,507,162	1,027,339
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	282,723	289,332	-6,609
	その他の積立金積立額(17)	1,088,203	1,338,458	-250,255
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	19,729,021	18,458,036	1,270,985

法人単位貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

法人合計

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	68,209,444	58,802,406	9,407,038	【流動負債】	49,835,370	41,666,635	8,168,735
現金預金	48,620,078	40,151,100	8,468,978	短期運営資金借入金	25,000,000	21,000,000	4,000,000
事業未収金	18,754,238	17,778,310	975,928	事業未払金	17,485,736	14,241,558	3,244,178
未収金				その他の未払金			
未収補助金				1年以内返済予定設備資金借入金			
未収収益				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
立替金				1年以内返済予定リース債務			
前払金	328,600	366,146	-37,546	1年以内支払予定長期未払金			
前払費用				未払費用	4,725,585	4,398,432	327,153
短期貸付金				預り金	733,540		733,540
仮払金	506,528	506,850	-322	職員預り金	1,890,509	1,882,529	7,980
その他の流動資産				前受金		144,116	-144,116
徴収不能引当金				仮受金			
				賞与引当金			
				その他の流動負債			
【固定資産】	34,259,568	33,507,673	751,895	【固定負債】	26,761,632	25,115,792	1,645,840
(基本財産)	2,000,000	2,000,000		設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金	2,000,000	2,000,000		退職給付引当金	26,761,632	25,115,792	1,645,840
投資有価証券				長期未払金			
				その他の固定負債			
(その他固定資産)	32,259,568	31,507,673	751,895	負債の部合計	76,597,002	66,782,427	9,814,575
土地				純資産の部			
建物				【基本金】	2,000,000	2,000,000	
構築物				【基金】			
機械及び装置				【国庫補助金等特別積立金】	1,589,480	2,516,107	-926,627
車輛運搬具	1,689,922	2,702,637	-1,012,715	【その他の積立金】	2,553,509	2,553,509	
器具及び備品	581,337	190,081	391,256	運営準備積立金	1,553,509	1,553,509	
建設仮勘定				福祉のしおり積立金	1,000,000	1,000,000	
有形リース資産				日社協職員退職積立金			
権利				【次期繰越活動増減差額】	19,729,021	18,458,036	1,270,985
ソフトウェア	430,168	577,654	-147,486	(うち当期活動増減差額)	2,076,465	4,527,663	-2,451,198
無形リース資産							
投資有価証券							
長期貸付金							
貸付事業等貸付金	243,000	368,000	-125,000				
退職給付引当資産	13,652,710	12,812,350	840,360				
運営準備積立資産	1,553,509	1,553,509					
福祉のしおり積立資産	1,000,000	1,000,000					
日社協職員退職積立資産	13,108,922	12,303,442	805,480				
その他の固定資産							
				純資産の部合計	25,872,010	25,527,652	344,358
資産の部合計	102,469,012	92,310,079	10,158,933	負債及び純資産の部合計	102,469,012	92,310,079	10,158,933

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 事業継続の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等－移動平均に基づく原価法
- ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの－会計年度末の時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金・・・1) 3月における基本給相当額を計上
2) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の通知に基づき出資金相当額を計上

3. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付局長通知・4課長通知）へ移行

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 当会規定による
- (2) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会による退職共済制度

5. 法人が作成する計算関係書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

- (1) 資金収支計算書（第1号の1様式、第1号の3様式、第1号の4様式）
- (2) 事業活動計算書（第2号の1様式、第2号の3様式、第2号の4様式）
- (3) 貸借対照表（第3号の1様式、第3号の3様式、第3号の4様式）
- (4) 財産目録
- (5) 附属明細書

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金 926,627 円を取り崩している。（累計額 24,445,539 円）

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	29,594,528	27,904,606	1,689,922
器具及び備品	736,901	155,564	581,337
ソフトウェア	2,333,430	1,903,262	430,168
合計	32,664,859	29,963,432	2,701,427

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,754,238	0	18,754,238
未収金	0	0	0
福祉資金貸付金	243,000	0	243,000
合計	18,997,238	0	18,997,238

11. 満期保有目的の債権の内訳及びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし